

大卒者の増加と就業構造変動の特質 — 一時系列的推移の検討を中心に —

猪股 歳之（東北大学大学院）

1. はじめに

高等教育機関、なかでも大学は、近年、さまざまな問題に直面している。特に、18歳人口の減少や、国立大学の独立行政法人化をめぐる問題などといったものは、大学を含む高等教育システム全体のあり様そのものをも揺るがしかねない可能性を秘めている。

またそれだけでなく、大学の教育機能・人材養成機能に着目するならば、高等教育がマス段階に到達し、さらにユニバーサル段階へと拡大を続けるなかで、それらの機能にも大きな変化が生じることとなる。そして同時に、増加しつつある大卒者を吸収することになる企業等の側においても、産業・職業構造や経済情勢の変動によるもの以外にも、大卒者を雇用する部門や人数に変化が生じることが避けられない。

これらのことから、本報告では、大学卒業者の増加にともない、大卒者の就業にいかなる変化があらわれているのか検討することを課題とする。これまでに大卒者の増加による影響として、大卒者の職業がそれまで大卒者の比率が低かった職業にまで拡大してきていることが繰り返し指摘されている。本報告では、大学での専攻領域別のデータなども参照しながら、大卒者の就業に生じてきている変化についての基礎的な検討を試みることにしたい。

2. 大卒者の増加

①大卒者数の推移

大学卒業者数は、ほぼ一貫して増加傾向にあったとみることもできる。ただし、高等教育計画などの影響もあり、大学卒業者が急激に増加を続ける時期は、1970年代と90年代で、その間の1980年代はほぼ横ばいの推移を示している。

学校基本調査によれば（数字はいずれも大

学昼間部卒業者数）、1970年には、22万人程度の規模であったが、急激に増加し、1980年には約36万人に達する。その後、若干の減少・停滞を示すが、1990年から再び急激な上昇に転じ、1990年に38万人だった大卒者数は、1997年には50万人を超える。

②専攻領域別大卒者数の推移

この大学卒業者の専攻領域に着目してみると、社会科学系、人文科学系、教育系を専攻した卒業者の比率に若干の変化がみられるが、その変化はそれほど大きな値とはなっていない。したがって、大卒者数は大幅に増加してきているにもかかわらず、1970年代以降、大卒者全体に占めるそれぞれの専攻領域ごとの比率は、ほぼ固定化していると考えることが可能であろう。

学校基本調査では専攻領域として大きく11の領域にまとめているが、卒業生の比率が高いのは、人文科学系、社会科学系、工学系の3領域である。このなかでも大卒者全体に占める比率がもっとも高いのは、社会科学系の39.6パーセントである。それに工学系の19.1パーセント、人文科学系の16.9パーセントが続いており、この3領域で大卒者の75パーセントを超えている（数値はいずれも1998年度大学昼間部卒業者）。

3. 大卒者の就職状況

①産業別にみた大卒者の就職状況

大卒就職者全体に占める産業別の就職者比率の推移をみてみると、大きく1970年代、80年代、90年代でその傾向が異なっていることがわかる。1970年代と90年代は産業別就職者の比率が比較的大きく変動している。1970年代の変化の時期に続き、1980年代の間、比較的安定した状態にあった大卒者の就職先産業は、いわゆるバブル崩壊後の1990年代前半

から再び変動を示し始めているということが出来る。

大卒者の就職先産業のなかで比較的多くの大卒者を吸収している製造、卸売・小売業等、サービス業の3産業に着目してみると(1998年度の大卒就職者のうち、72パーセントがこれら3産業に就職している)、1970年度の大卒者の40パーセント近くが製造業に就職していたが、その比率は年々減少し、1970年代の終わりには25パーセント程度でサービス業と同程度の比率となる。その後、1980年代から1990年代初頭にかけては、製造業とサービス業がほぼ同じ比率のまま比較的安定した推移を示しているが、90年代初頭から卸売・小売業等の比率が急激に増加し、さらに製造業の比率の減少とが重なって、サービス業、卸売・小売業等、製造業が25パーセント前後の値となっている。

②専攻領域と産業部門

大卒者の就職先産業別に、専攻領域ごとの就職者の比率の推移を図示したものが図1である。この図では、産業部門として製造業とサービス業、また専攻領域として人文科学系、社会科学系、工学系の3領域のみを取り上げている(1998年度の数値では、この3専攻領域出身の就職者は、大卒就職者全体の80パーセントになる)。

まず、製造業については、1970年頃には工

学系出身者と社会科学系出身者とがともにほぼ40パーセント程度を占めているが、その後工学系出身者の占める比率が高くなっている。しかし、80年代後半から社会科学系出身者の比率の上昇と工学系出身者の比率の低下がみられ、1998年度には工学系出身者と社会科学系出身者の比率が35パーセント程度でほぼ同様の値になっている。

また、サービス業については(グラフでは太線)、1970年代は社会科学系出身者と人文科学系出身者の比率が15-20パーセントでほぼ同程度であったが、1980年代に入り、社会科学系出身者の比率が徐々に増加し、1998年には35パーセント程度にまで達している。また人文科学系出身者の比率にはそれほど大きな変化はみられなかったが、ゆるやかに増加を続けてきた工学系出身者の比率が、90年代に入って急激に増加し、1997年には人文科学系出身者とほぼ同程度の水準にまでなっている。

以上みてきたように、大学卒業者は1970年代と90年代に大幅に増加した。そして、これらの時期には、大卒者の就職先産業や、専攻領域と産業部門との間の関係にも変化がみられる。このような変化については、経済情勢や技術の変化、企業等の需要も考慮に入れるなどして、より詳細な検討が必要であるといえるだろう。

図1 産業別にみた専攻領域ごとの就職者の比率(大学昼間部卒業生)

